

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 呉 柏 勲
【本店の所在の場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 村瀬 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	562,174	541,220	2,548,117
経常利益又は経常損失 () (百万円)	17,481	538	30,487
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	26,926	5,514	260,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,962	51,210	262,369
純資産額 (百万円)	538,796	272,594	222,362
総資産額 (百万円)	2,163,657	1,754,385	1,772,961
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	43.40	8.49	407.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	14.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,410	9,378	14,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,455	38,289	40,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,132	69,602	18,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	199,297	200,426	206,612

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第129期第1四半期連結累計期間及び第130期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。また、第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(ディスプレイデバイス)

持分法適用関連会社としていたFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD. の株式の全部を当第1四半期連結会計期間において取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、当社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、同社の社名を2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD. に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において、大型液晶パネルの市況悪化などによる減損損失220,553百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は260,840百万円となり、連結純資産は222,362百万円まで減少しました。また、前連結会計年度末における一部の連結子会社の債務超過は、当社のシンジケートローン契約において、借入先金融機関が期限の利益の喪失を請求できる事由に該当しました。しかしながら、借入先金融機関からは、当該事由発生に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨、承諾いただいております。

当第1四半期連結会計期間末においても前連結会計年度末と同様に借入先金融機関が期限の利益の喪失を請求できる事由が生じましたが、かかる請求を受けることはない見通しです。また、当面の運転資金及び投資資金については、2026年4月までのシンジケートローン契約や借入総額200,000百万円のコミットメントライン契約などを締結しており、主たる金融機関とも従来通り良好な取引関係を継続していることから、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,514百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率も、前連結会計年度末の11.8%から14.7%に改善しております。今後も、当連結会計年度通期での黒字化を目指し、将来の持続的成長に向けた、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築、新規事業の具体化加速、“Be a Game Changer”を実現する革新技术/デバイスの開発に取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	前年 同四半期比
売上高	562,174	541,220	96.3%
営業利益又は営業損失（ ）	6,115	7,057	-
経常利益又は経常損失（ ）	17,481	538	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,926	5,514	20.5%

当社グループの、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高はエレクトロニックデバイスが増収となったものの、スマートライフ&エナジー、スマートオフィス、ユニバーサルネットワーク、ディスプレイデバイスの4セグメントが減収となり、541,220百万円（前年同四半期比96.3%）となりました。

営業損益は、スマートオフィス、ユニバーサルネットワーク、エレクトロニックデバイスが増加しましたが、スマートライフ&エナジー、ディスプレイデバイスが減少し、7,057百万円の営業損失（前年同四半期は6,115百万円の営業利益）となりました。なかでも、大型ディスプレイ事業の影響などがあったディスプレイデバイスが大幅に減少しました。

経常損益は、538百万円の経常損失（前年同四半期は17,481百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,514百万円（前年同四半期比20.5%）となりました。

営業外収益として為替差益6,229百万円を計上したほか、堺ディスプレイプロダクト(株)の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司の持分比率が減少したことに伴い、特別利益として持分変動利益4,203百万円及び債務取崩益4,863百万円を計上したことなどによるものです。

なお、2022年度第4四半期比では、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに大幅に改善しました。

セグメントの業績は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

<ブランド事業>

スマートライフ&エナジー

売上高は106,663百万円(前年同四半期比 94.2%)となりました。白物家電事業、エネルギーソリューション事業とも減収となりました。白物家電事業では市況低迷の影響を受けた冷蔵庫や調理家電、空気清浄機が減収となった一方、高付加価値化が進み国内で大幅に売上を伸ばした洗濯機や、アジアをはじめ海外で大きく伸長したエアコンなどは増収となりました。エネルギーソリューション事業では国内の住宅向けが伸長したものの、EPC事業が減収となりました。利益面では、減収となったことなどから、セグメント利益は6,910百万円(前年同四半期比 92.9%)となりました。ただし、国内の洗濯機をはじめ、各事業で高付加価値化が進展しており、白物家電事業は増益となりました。

スマートオフィス

売上高は126,642百万円(前年同四半期比 97.2%)となりました。ビジネスソリューション事業では、価格競争が激化したインフォメーションディスプレイが減収となったものの、MFP事業やオフィスソリューション事業は、欧米を中心に引き続き堅調に推移しました。PC事業では、構造改革を進め、欧州から撤退した一方、国内のB2Bが、教育関連などの伸長により、10%を超える増収となりました。利益面では、インフォメーションディスプレイ事業が減収となった影響はあったものの、構造改革によりPC事業の収益が大きく改善したこと、オフィスソリューション事業の高付加価値化が進んだこと、MFP事業が増収となったことなどから、セグメント利益は3,133百万円(前年同四半期比 268.8%)となりました。

ユニバーサルネットワーク

売上高は65,735百万円(前年同四半期比 85.1%)となりました。テレビ事業、通信事業とも減収となりました。テレビ事業は売価アップや高付加価値モデルの販売が進展したものの、市況が悪化した国内や中国の販売が減少しました。通信事業はフラッグシップスマートフォンの売上が伸長し、売価の見直しも進みましたが、国内の需要減速が継続した影響を受けました。利益面では、減収となったものの、高付加価値化や売価アップが進展したことなどから、セグメント利益は1,743百万円(前年同四半期比 478.7%)となりました。

<デバイス事業>

ディスプレイデバイス

車載向けパネルなどの販売は大きく伸長しましたが、市況の低迷により、スマートフォン向けやPC向けのパネルの販売が減少したことなどから、売上高は171,312百万円(前年度比 90.4%)となりました。利益面では、減収となったことに加え、大型ディスプレイ事業の影響などもあり、セグメント損失は17,330百万円(前年同四半期は642百万円のセグメント利益)となりました。なお、大型ディスプレイ事業は、赤字となりましたが、2022年度第4四半期に減損処理を行った効果があったこと、引き続きコスト削減の取組みを進めていること、市況が回復傾向にあったことなどから、2022年度第4四半期と比べて赤字幅は縮小しました。

エレクトロニックデバイス

顧客の2022年モデル向けのデバイス販売が堅調であったことから売上高は83,251百万円(前年同四半期比 120.8%)となりました。利益面では、販売が増加したことから、セグメント利益は2,089百万円(前年同四半期は1百万円)となりました。

(財政状態)

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、純資産合計が50,231百万円増加し、272,594百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、保有上場株式の株価上昇などに伴うその他有価証券評価差額金の増加、円安進行を受けた為替換算調整勘定の増加などによるものです。また、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債については、前連結会計年度末の489,080百万円から480,208百万円へ8,872百万円削減することができました。これらの結果、資産合計は18,575百万円減少の1,754,385百万円、負債合計は68,807百万円減少の1,481,791百万円となっております。

(棚卸資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸資産残高は、前連結会計年度末から8,078百万円増加の307,386百万円、月商比で1.70ヶ月となりました。今後とも状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ6,186百万円減少し、200,426百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,410	9,378	27,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,455	38,289	47,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,132	69,602	41,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,297	200,426	1,128

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、9,378百万円であり、前第 1 四半期連結累計期間に比べ27,789百万円増加しました。これは、前第 1 四半期連結累計期間に比べて、棚卸資産、売上債権及び契約資産の増減により資金がそれぞれ37,013百万円、9,912百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、38,289百万円であり、前第 1 四半期連結累計期間に比べ47,744百万円増加しました。これは、前第 1 四半期連結累計期間に比べて、定期預金の払戻による収入が50,120百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、69,602百万円であり、前第 1 四半期連結累計期間に比べ41,469百万円増加しました。これは、前第 1 四半期連結累計期間に比べて、長期借入金の返済による支出が77,785百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は17,653百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発に係る以下のような組織変更がありました。

当社グループは、当連結会計年度より事業グループの体制を「スマートライフ&エナジー事業」、「スマートオフィス事業」、「ユニバーサルネットワーク事業」の3つのブランド事業と、「ディスプレイデバイス事業」と「エレクトロニックデバイス事業」の2つのデバイス事業に再編しておりますが、この再編と共に「イノベーショングループ」を新設しました。これにより、全社の新規事業立上げに向けた技術開発やプラットフォームの構築を推進し、全社のイノベーションを支える体制としております。

加えて、各事業グループ傘下に新規事業を専門に担う組織を設置することで、新規事業創出の具現化を目指しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、資金の支出効果の見極めを十分行いながら、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉の安定的な確保を図る趣旨の下、短期運転資金は自己資金及び短期借入で、設備投資や長期運転資金の調達につきましては長期借入で賄うことを基本原則としております。当第1四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、営業活動による資金の収入が9,378百万円となりました。また、持続的な成長や経営効率化を具現化するための有形固定資産の取得などの投資支出を行う一方、定期預金の払戻による収入などにより、投資活動による資金の収入は38,289百万円となりました。財務活動面では長期借入金の返済などにより、財務活動による資金の支出は69,602百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,186百万円減少し、200,426百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は689,247百万円、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債は480,208百万円、自己資本比率は14.7%、NET DER（純有利子負債/自己資本）は1.86倍となっております。

今後とも、在庫管理の適正化等により運転資金の圧縮に努め、手元流動性を確保しつつ、有利子負債の削減等財務体質の改善を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,406,538	650,406,538	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	650,406,538	650,406,538	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	650,406	-	5,000	-	1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,133,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 648,786,800	6,487,868	-
単元未満株式	普通株式 486,538	-	-
発行済株式総数	650,406,538	-	-
総株主の議決権	-	6,487,868	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シャープ(株)	堺市堺区匠町1番地	1,133,200	-	1,133,200	0.17
計	-	1,133,200	-	1,133,200	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く。)は1,133,600株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,058	209,039
受取手形、売掛金及び契約資産	438,057	425,666
棚卸資産	299,307	307,386
その他	90,713	97,815
貸倒引当金	3,049	2,988
流動資産合計	1,087,087	1,036,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695,180	706,606
機械装置及び運搬具	1,181,932	1,196,392
工具、器具及び備品	170,801	168,259
その他	158,802	160,121
減価償却累計額	1,817,459	1,836,290
有形固定資産合計	389,257	395,088
無形固定資産		
のれん	6,284	10,285
その他	29,560	29,649
無形固定資産合計	35,845	39,934
投資その他の資産		
投資有価証券	216,207	235,247
その他	144,563	147,195
投資その他の資産合計	260,770	282,442
固定資産合計	685,873	717,466
資産合計	1,772,961	1,754,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,899	335,949
電子記録債務	42,973	36,420
短期借入金	163,896	177,796
賞与引当金	15,791	11,754
製品保証引当金	12,165	12,668
その他の引当金	11,249	11,252
その他	307,587	300,414
流動負債合計	882,563	886,256
固定負債		
長期借入金	542,727	467,099
引当金	8,564	8,556
退職給付に係る負債	72,019	71,387
その他	44,722	48,491
固定負債合計	668,034	595,535
負債合計	1,550,598	1,481,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	148,929	148,929
利益剰余金	59,802	65,317
自己株式	13,749	13,749
株主資本合計	199,982	205,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	34,356
繰延ヘッジ損益	475	1,114
為替換算調整勘定	2,266	33,530
退職給付に係る調整累計額	16,211	16,106
その他の包括利益累計額合計	8,467	52,895
新株予約権	293	291
非支配株主持分	13,618	13,909
純資産合計	222,362	272,594
負債純資産合計	1,772,961	1,754,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	562,174	541,220
売上原価	471,099	462,481
売上総利益	91,075	78,738
販売費及び一般管理費	84,959	85,796
営業利益又は営業損失()	6,115	7,057
営業外収益		
受取利息	696	1,058
受取配当金	906	987
固定資産賃貸料	809	1,162
為替差益	13,014	6,229
持分法による投資利益	-	1,370
投資関連収益	4,177	292
その他	1,326	1,388
営業外収益合計	20,931	12,490
営業外費用		
支払利息	985	2,960
持分法による投資損失	5,147	-
その他	3,431	3,010
営業外費用合計	9,564	5,971
経常利益又は経常損失()	17,481	538
特別利益		
固定資産売却益	934	538
段階取得に係る差益	1 12,422	1 1,312
持分変動利益	261	2 4,203
債務取崩益	-	2 4,863
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	13,619	10,919
特別損失		
固定資産除売却損	13	154
減損損失	-	3 1,423
訴訟損失引当金繰入額	4 1,400	-
特別損失合計	1,414	1,578
税金等調整前四半期純利益	29,687	8,802
法人税、住民税及び事業税	2,869	3,667
法人税等調整額	82	477
法人税等合計	2,786	3,190
四半期純利益	26,900	5,612
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,926	5,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	26,900	5,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,124	7,882
繰延ヘッジ損益	723	638
為替換算調整勘定	22,775	34,958
退職給付に係る調整額	118	93
持分法適用会社に対する持分相当額	2,443	2,024
その他の包括利益合計	27,061	45,597
四半期包括利益	53,962	51,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,295	49,942
非支配株主に係る四半期包括利益	666	1,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,687	8,802
減価償却費	17,251	15,483
受取利息及び受取配当金	1,603	2,046
支払利息	985	2,960
持分法による投資損益(は益)	5,147	1,370
投資関連損益(は益)	4,177	292
固定資産除売却損益(は益)	921	383
減損損失	-	1,423
段階取得に係る差損益(は益)	12,422	1,312
持分変動損益(は益)	261	4,203
債務取崩益	-	4,863
新株予約権戻入益	-	1
訴訟損失引当金繰入額	1,400	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	20,947	30,860
未収入金の増減額(は増加)	2,356	1,107
棚卸資産の増減額(は増加)	30,823	6,190
仕入債務の増減額(は減少)	18,967	17,644
賞与引当金の増減額(は減少)	6,004	4,474
その他	13,325	8,853
小計	15,443	19,165
利息及び配当金の受取額	2,749	3,699
利息の支払額	1,483	2,562
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,233	5,432
事業構造改革費用の支払額	-	1,903
和解金の支払額	-	3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,410	9,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	3,115
定期預金の払戻による収入	1,313	51,433
有形固定資産の取得による支出	11,495	7,741
有形固定資産の売却による収入	516	780
無形固定資産の取得による支出	3,370	3,394
投資有価証券の取得による支出	124	1,661
事業譲渡による収入	559	-
その他	5,146	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,455	38,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	115	15,309
長期借入金の返済による支出	3,506	81,291
配当金の支払額	23,634	19
その他	876	3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,132	69,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,838	15,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,160	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	239,359	206,612
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,099	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 199,297	1 200,426

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

持分法適用関連会社としていたFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.の株式の全部を当第1四半期連結会計期間に取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.に社名を変更していません。

(追加情報)

(為替予約の会計処理)

当社の取得する為替予約については、外貨建金銭債権債務に係るものは振当処理を、外貨建予定取引に係るものは繰延ヘッジ処理を適用してはいたしましたが、為替予約の管理方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」の原則的処理である時価法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産のその他	2,445百万円	1,660百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員住宅資金借入に対する保証	3,073百万円	2,918百万円
出資先の借入に関する保証		
Sermsang Power Corporation	198百万円	213百万円
Public Company Limited		
計	3,272百万円	3,132百万円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	191百万円	189百万円

(3) 電気等の供給に係る長期契約関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当連結会計年度末の未経過残高は合計で4,891百万円(残年数は最長で6年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

堺工場において電気等の供給につき、複数のサプライヤーとの間で長期契約を締結しております。当該契約の当第1四半期連結会計期間末の未経過残高は合計で3,969百万円(残年数は最長で5.75年)となっており、いずれも中途解約は不能であります。

3 出資コミットメント

2017年5月、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドへ出資者として参画する契約を締結いたしました。当社の出資コミットメントの総額は10億米ドルとなり、この契約に基づく払込未実行残高は次のとおりであります。（円換算は決算日の為替相場によっております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
出資コミットメントの総額	132,540百万円	144,990百万円
払込実行残高	115,755百万円	126,628百万円
差引額	16,784百万円	18,361百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

持分法適用会社であった堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

持分法適用会社であったFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.の株式の全部を取得し、子会社として連結の範囲に含めたことによるものです。

2 持分変動利益及び債務取崩益

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社連結子会社の堺ディスプレイプロダクト(株)(以下、「SDP」といいます。)の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司(以下、「超視界」といいます。)の持分比率が40.9%から36.1%へ減少したことにより、持分変動利益を計上しております。

また、本持分変動は、新たな超視界の株主がSDPの債務の一部を引き受けることを条件としており、当該引き受けがなされた債務の金額について債務取崩益を計上しております。

3 減損損失の内訳

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

用途	種類	場所
事業用資産 (ディスプレイデバイス 生産設備等)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、 建設仮勘定	大阪府

当社グループは、事業用資産については事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の対象となった資産は、連結子会社の保有する液晶パネル生産設備等の一部であり、連結でのグルーピングを行っております。収益性の低下により投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に当該減少額(1,423百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具92百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定1,327百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額としております。

4 訴訟損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を、当第1四半期連結会計期間末の為替相場で評価替えしたことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	248,615百万円	209,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	49,317百万円	8,612百万円
現金及び現金同等物	199,297百万円	200,426百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,432	40	2022年3月31日	2022年6月8日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が40,337百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバーサル ネットワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	112,872	129,016	77,240	182,585	60,459	562,174	-	562,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	1,238	1	6,872	8,478	16,991	16,991	-
計	113,273	130,255	77,242	189,458	68,938	579,166	16,991	562,174
セグメント利益	7,437	1,165	364	642	1	9,611	3,496	6,115

(注)1 セグメント利益の調整額 3,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,264百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト㈱を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、前連結会計年度末と比較して、当第1四半期連結会計期間末の「ディスプレイデバイス」セグメントにおける資産の残高は、288,079百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第1四半期連結会計期間において、堺ディスプレイプロダクト㈱を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に、「ディスプレイデバイス」セグメントにおいて、のれんが69,240百万円発生しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバーサル ネットワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	106,273	126,015	65,701	166,800	76,429	541,220	-	541,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	627	33	4,512	6,822	12,385	12,385	-
計	106,663	126,642	65,735	171,312	83,251	553,605	12,385	541,220
セグメント利益又は 損失（ ）	6,910	3,133	1,743	17,330	2,089	3,453	3,604	7,057

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 3,604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,222百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更いたします。

この変更は、ブランド事業のグループ体制の再編を行い、注力事業の明確化及び事業間シナジーの最大化を進めるためのものであります。また、当社の再成長に向けた事業変革を加速させ、新規事業の早期具体化を図ります。

今回のセグメント区分の変更により、従来の「スマートライフ」に含まれていたSmart Appliances & Solutions事業及びエネルギーソリューション事業は、変更後の区分において「スマートライフ&エナジー」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートビジネスソリューション事業、及び従来の「ICT」に含まれていたPC事業は、変更後の区分において「スマートオフィス」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートディスプレイシステム事業、及び従来の「ICT」に含まれていた通信事業は、変更後の区分において「ユニバーサルネットワーク」に含まれております。また、スマートディスプレイシステム事業は、報告セグメントの変更に伴い、TVシステム事業に名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の5区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

当社は、2022年6月27日付で株式交換により堺ディスプレイプロダクト(株)を完全子会社化いたしました。これに伴い、2022年6月30日をみなし取得日として前第1四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。前第1四半期連結累計期間では、四半期連結貸借対照表のみの反映となるため、四半期連結損益計算書への影響はありません。

のれんの金額は、暫定的に算定された46,154百万円から23,086百万円増加し、69,240百万円となっております。のれんの増加は、固定資産が21,089百万円減少、固定負債が1,996百万円増加したことによるものであります。なお、前連結会計年度末において、収益性の低下により、のれん全額の減損処理を行っております。

取得による企業結合

当社の連結子会社であるシャープディスプレイテクノロジー(株)(以下、SDTC社といたします。)が49%出資し当社の持分法適用関連会社としていたFIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD. (以下、FITED社といたします。)について、株式を追加取得しSDTC社の子会社といたしました。

企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.及びその子会社2社

事業の内容 車載用カメラモジュールおよび電子ミラー製品の開発、製造

(2) 企業結合を行った主な理由

車載ビジネスにおいて、近年の世界的なEV/自動運転化の動きを受けて、センシングカメラ用途の市場の大幅な拡大が見込まれる中、需要規模拡大に円滑に対応すべく、SDTC社は車載カメラ事業を営むFITED社の株式を追加取得し子会社といたしました。対象会社の事業に関して当社が主導するとともに、SDTC社の車載ディスプレイとのクロスセル等、当社車載ビジネスの事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月27日(みなし取得日2023年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

FIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.

なお、同社は2023年7月27日付でSHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.に社名を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	49%
追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

FITED社は当社の持分法適用関連会社であったため、2023年4月1日から2023年6月30日までの期間における同社の業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,810百万円
追加取得の対価 現金	1,884百万円
取得原価	3,695百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,312百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,872百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組替えた数値と比較しております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に詳細を記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	スマート ライフ& エネルギー	スマート オフィス	ユニバー サルネッ トワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	90,921	-	-	-	-	90,921
スマートビジネスソリューション事業	-	91,651	-	-	-	91,651
PC事業	-	37,364	-	-	-	37,364
TVシステム事業	-	-	44,963	-	-	44,963
通信事業	-	-	32,277	-	-	32,277
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	182,585	-	182,585
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	60,459	60,459
その他	21,951	-	-	-	-	21,951
外部顧客への売上高	112,872	129,016	77,240	182,585	60,459	562,174

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	スマートライフ&エネルギー	スマートオフィス	ユニバーサルネットワーク	ディスプレイデバイス	エレクトロニックデバイス	
Smart Appliances & Solutions事業	88,207	-	-	-	-	88,207
スマートビジネスソリューション事業	-	92,266	-	-	-	92,266
PC事業	-	33,748	-	-	-	33,748
TVシステム事業	-	-	40,689	-	-	40,689
通信事業	-	-	25,012	-	-	25,012
ディスプレイデバイス事業	-	-	-	166,800	-	166,800
エレクトロニックデバイス事業	-	-	-	-	76,429	76,429
その他	18,065	-	-	-	-	18,065
外部顧客への売上高	106,273	126,015	65,701	166,800	76,429	541,220

「スマートライフ&エネルギー」セグメントは、「Smart Appliances & Solutions」事業等で構成されております。「Smart Appliances & Solutions」事業には、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の白物家電が含まれておりません。

「スマートオフィス」セグメントは、「スマートビジネスソリューション」事業、「PC」事業で構成されております。「スマートビジネスソリューション」事業には、デジタル複合機等が含まれております。「PC」事業には、パソコン等が含まれております。

「ユニバーサルネットワーク」セグメントは、「TVシステム」事業、「通信」事業で構成されております。「TVシステム」事業には、テレビ等が含まれております。「通信」事業には、携帯電話等が含まれておりません。

「ディスプレイデバイス」セグメントには、ディスプレイモジュール等が含まれております。

「エレクトロニックデバイス」セグメントには、カメラモジュール等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	43円40銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,926	5,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	26,926	5,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620,434	649,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないた
め、記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2023年8月4日の取締役会において、2023年6月27日の第129期定時株主総会の委任を受け、当社及び当社子会社(以上を総称して以下、「当社グループ」といいます。)の取締役、執行役員及び従業員(以上を総称して以下、「役職員」といいます。)に対し、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

(1) スtock・オプション制度導入の理由

当社は、当社の再生・成長に必要な人材を維持・獲得し、かつ、当社グループへの経営参加意識と業績向上への貢献意欲を高め、当社の企業価値向上へ貢献するインセンティブとすべく、当社グループの役職員に対する報酬の一つとしてストック・オプションとしての新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の割当日

2023年8月31日

(3) 募集の対象となる者の人数及び発行数

当社グループの役職員 897名 55,445個

(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 5,544,500株

(5) 発行する新株予約権の総数

55,445個(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととします。

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、「行使価額」といいます。)に、新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の募集事項を決定した当社取締役会決議の前日の東京証券取引所の終値と割当日の終値のうち、いずれか高い方の価格とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額を調整します。

(8) 新株予約権の行使期間

2025年8月31日から2033年8月4日までとします。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

シャープ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内園仁美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷吉英樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。